

産業廃棄物処理業景況動向調査結果について 〔2026 年 4-6 月期〕

公益社団法人全国産業資源循環連合会

〔調査結果の概要〕

今期の調査は 353 社から回答があった。景況判断 DI は▲20 となり、前期調査から 2 ポイント悪化した。来期の見通しは▲16 となり、4 ポイント改善する見込みとなっている。

経営上の問題点の回答割合は、「修理、修繕費等の増加」の回答割合が最も高く、「従業員の不足」、「人件費の増加」の順となっている。

以下、その他業況感 DI の内訳

前期(2026 年 1-3 月)に対して、

- ・売上高 DI は▲14 で、7 ポイント悪化
- ・処理量 DI は▲17 で、1 ポイント改善
- ・営業利益 DI は▲15 で、10 ポイント悪化
- ・資金繰り DI は▲3 で、1 ポイント悪化
- ・借入難易度 DI は 15 で、5 ポイント改善
- ・設備投資 DI は▲3 で、7 ポイント悪化
- ・従業員数 DI は 8 で、11 ポイント改善
- ・契約単価 DI は、収集運搬が 16 で、4 ポイント改善
処分が 19 で、8 ポイント改善

- 売上高の動向については、前年同期比で 24.9%増となった。
- 処理量の動向については、前年同期比で 7.8%減となった。
- 経常利益率については、前年同期比で 0.6%減となった。

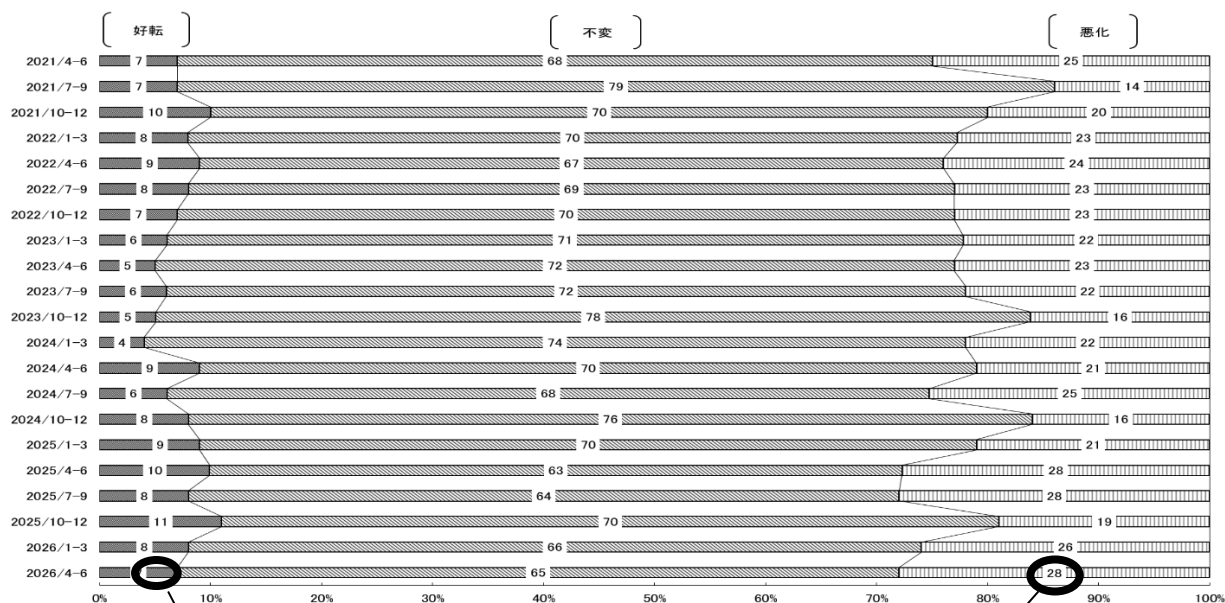
※DI とはディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で「好転」・「増加」したなどとする企業割合から「悪化」・「減少」したなどとする企業割合を差し引いた値である。

1. 景況感 DI(「好転」・「増加」－「悪化」・「減少」の企業割合)

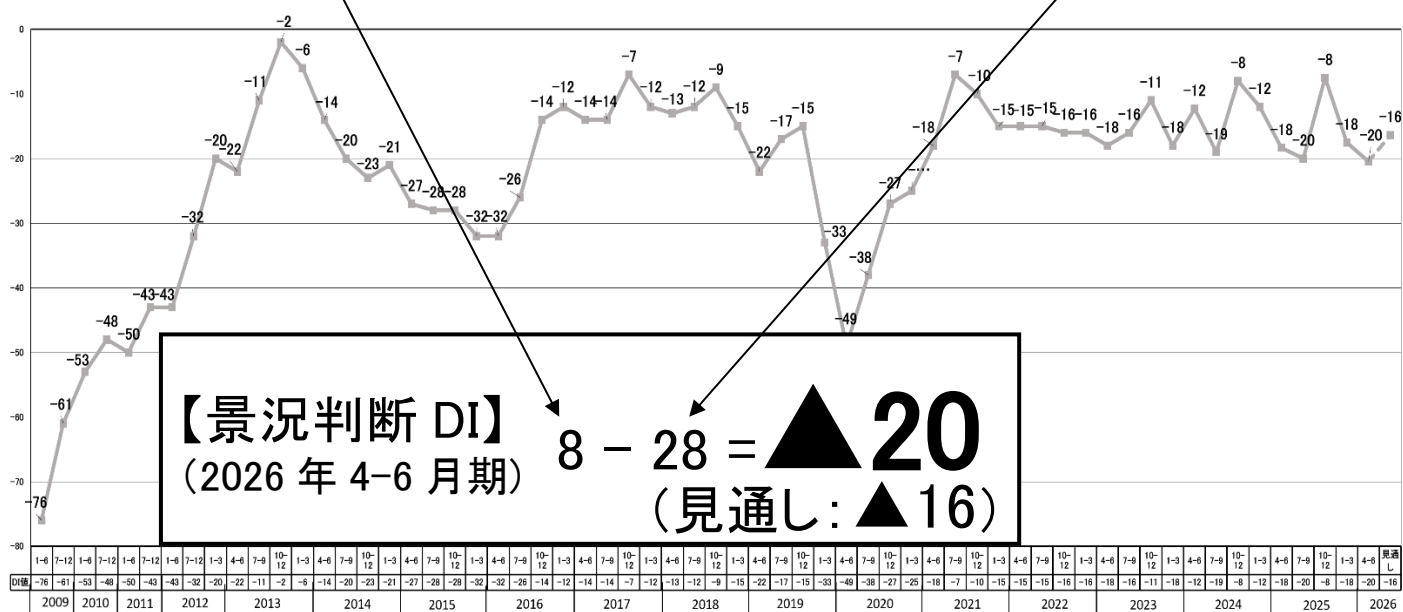
(1) 景況判断 DI

- 景況判断 DI は▲20 となり、前期から 2 ポイント悪化した。
見通しは▲16 となり、4 ポイント改善する見込みとなっている。
- 地域別の景況判断 DI をみると、「関東」、「中部」、「中国」が悪化した。(3 ページ参照)
- 地域別の景況判断 DI 見通しをみると、「中部」、「四国」が悪化する見込みとなっている。(3 ページ参照)

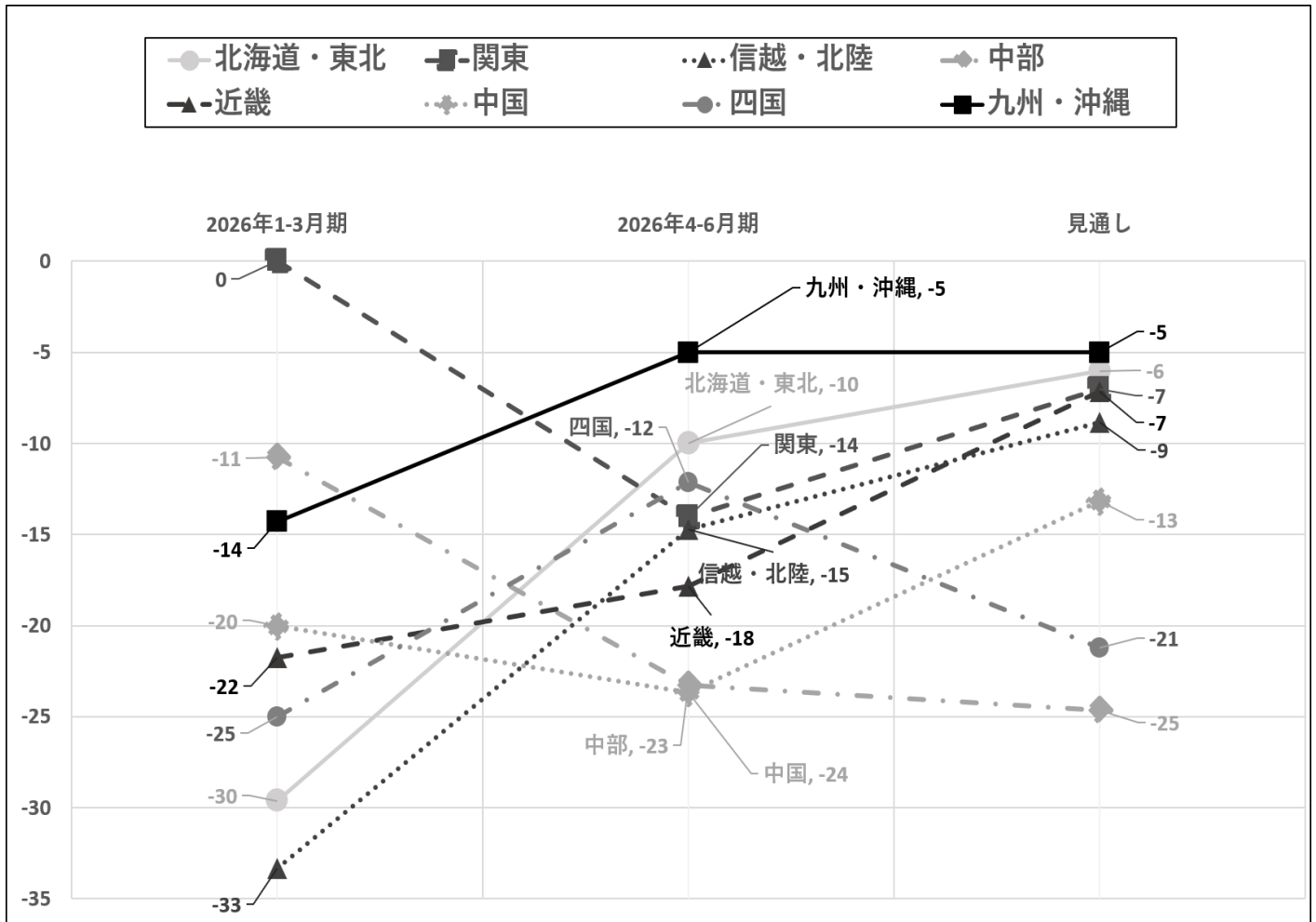
景況感 (2021年4-6月期～2026年4-6月期)



景況判断DI (2009年1-6月期～2026年4-6月期と見通し)



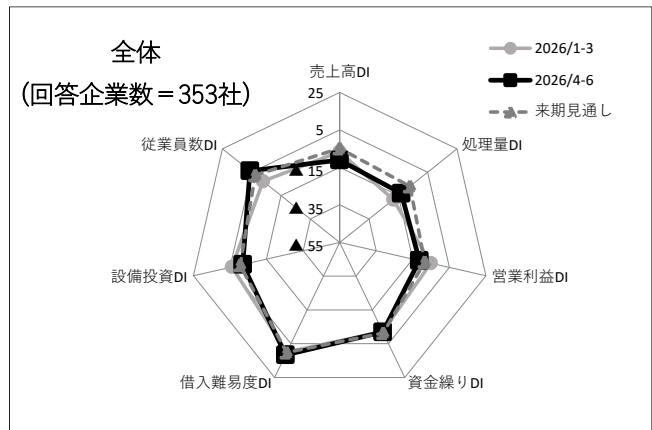
地域別景況判断 DI



	全国	北海道・東北	関東	信越・北陸	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
2026年1-3月期	-18	-30	0	-33	-11	-22	-20	-25	-14
2026年4-6月期	-20	-10	-14	-15	-23	-18	-24	-12	-5
見通し	-16	-6	-7	-9	-25	-7	-13	-21	-5

(2)売上高、処理量、営業利益、資金繰り、借入難易度、設備投資、従業員数 DI

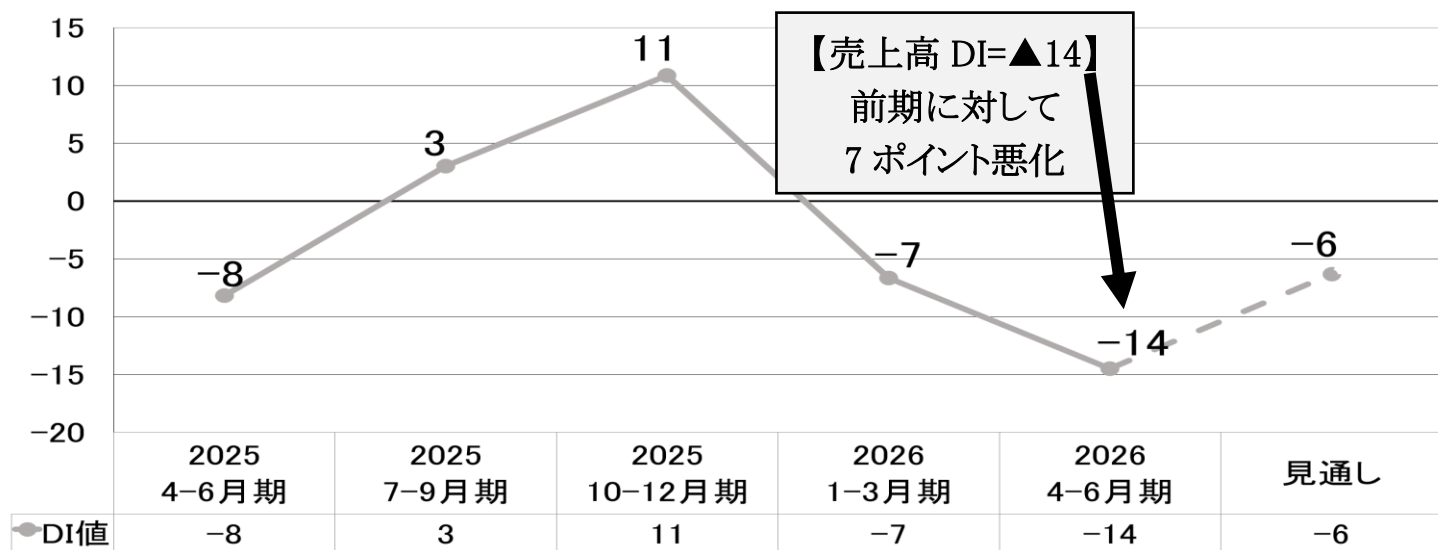
- 前期から「処理量 DI」、「借入難易度 DI」、「従業員数 DI」が改善した。
- 見通しは、「売上高 DI」、「処理量 DI」、「営業利益 DI」、「資金繰り DI」、「設備投資 DI」が改善する見込みである。



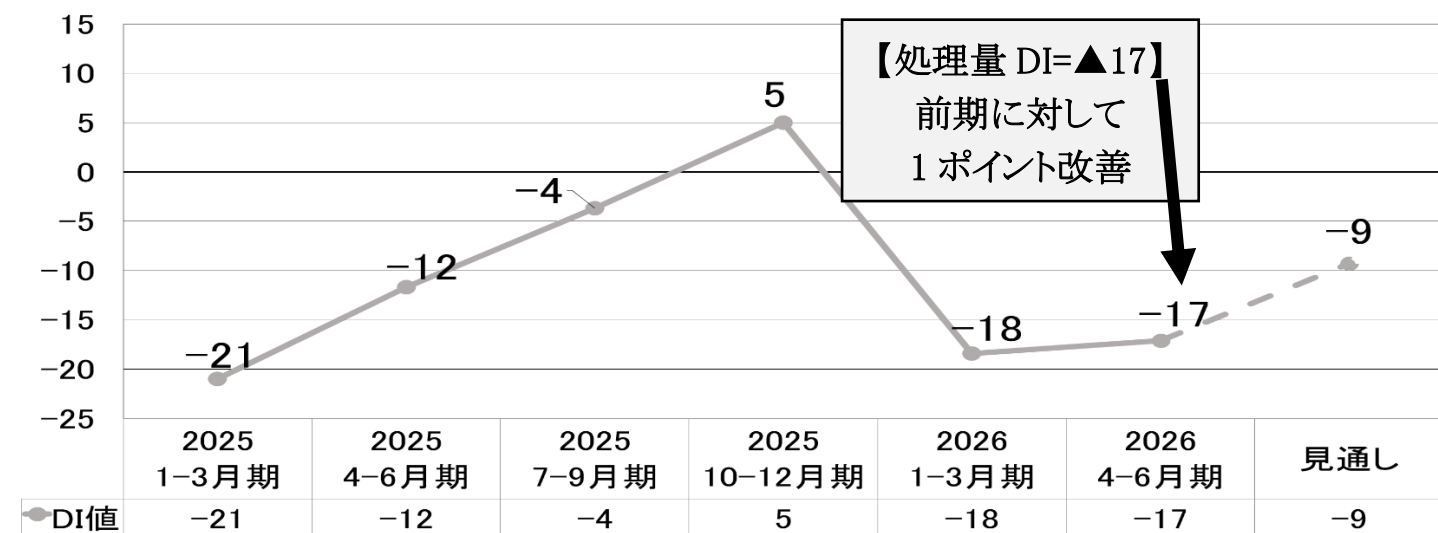
以下詳細(5～7 ページ参照)

- ・売上高 DI は▲14 となり、前期と比べて 7 ポイント悪化した。
見通しは▲6 となり、8 ポイント改善する見込み。
- ・処理量 DI は▲17 となり、前期と比べて 1 ポイント改善した。
見通しは▲9 となり、8 ポイント改善する見込み。
- ・営業利益 DI は▲15 となり、前期と比べて 10 ポイント悪化した。
見通しは▲11 となり、4 ポイント改善する見込み。
- ・資金繰り DI は▲3 となり、前期と比べて 1 ポイント悪化した。
見通しは▲2 となり、1 ポイント改善する見込み。
- ・借入難易度 DI は 15 となり、前期と比べて 5 ポイント改善した。
見通しは 13 となり、2 ポイント悪化する見込み。
- ・設備投資 DI は▲3 となり、前期と比べて 7 ポイント悪化した。
見通しは▲1 となり、2 ポイント改善する見込み。
- ・従業員数 DI は 8 となり、前期と比べて 11 ポイント改善した。
見通しは 3 となり、5 ポイント悪化する見込み。

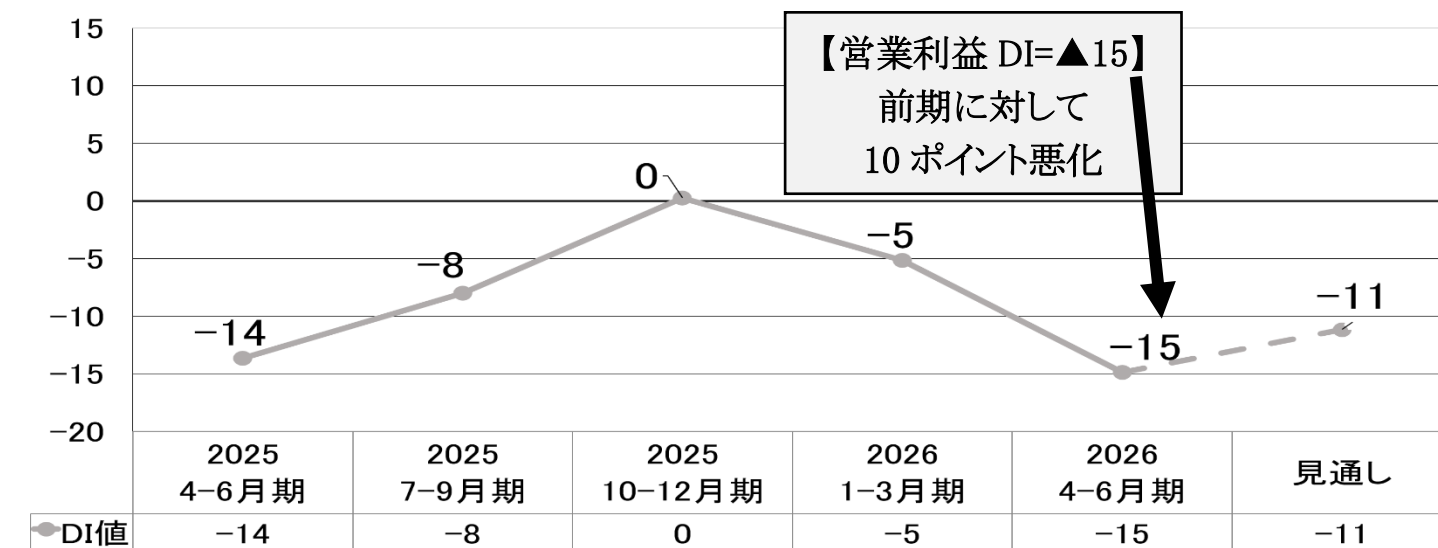
売上高DI (2025年4-6月期～2026年4-6月期と見通し)



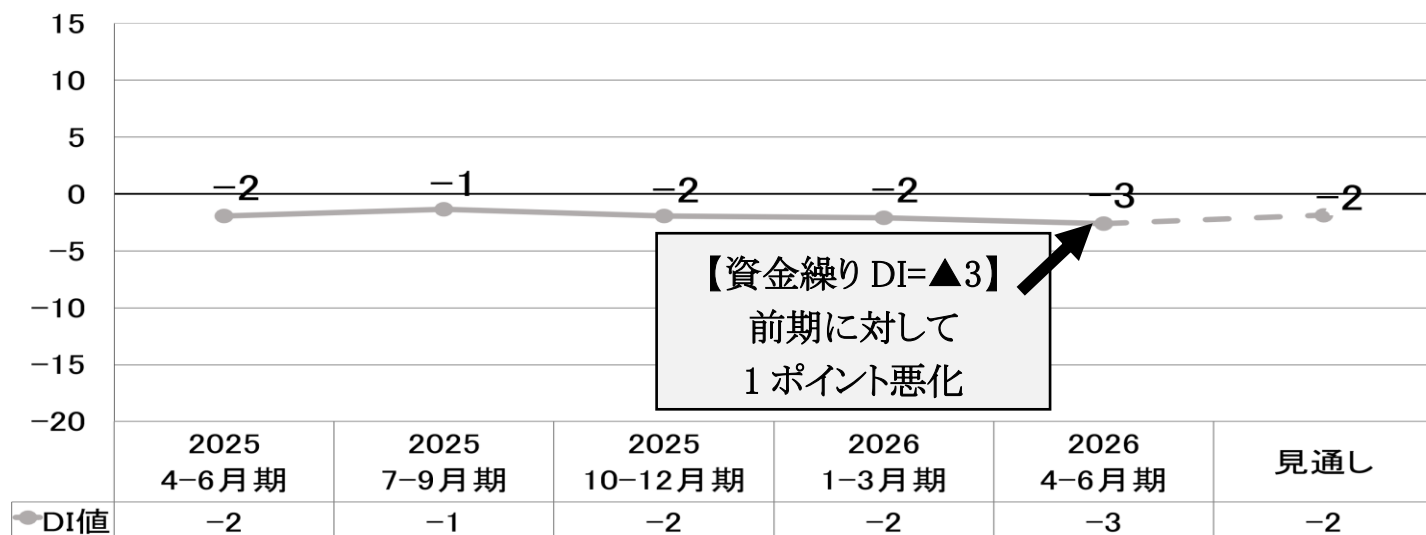
処理量DI (2025年4-6月期～2026年4-6月期と見通し)



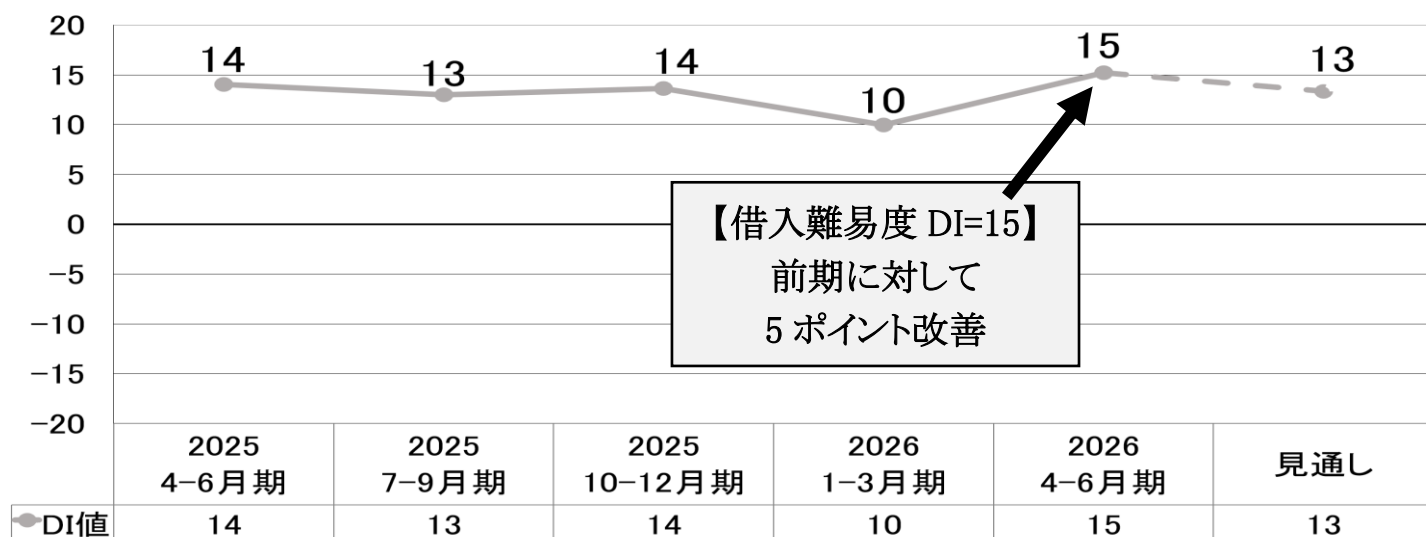
営業利益DI (2025年4-6月期～2026年4-6月期と見通し)



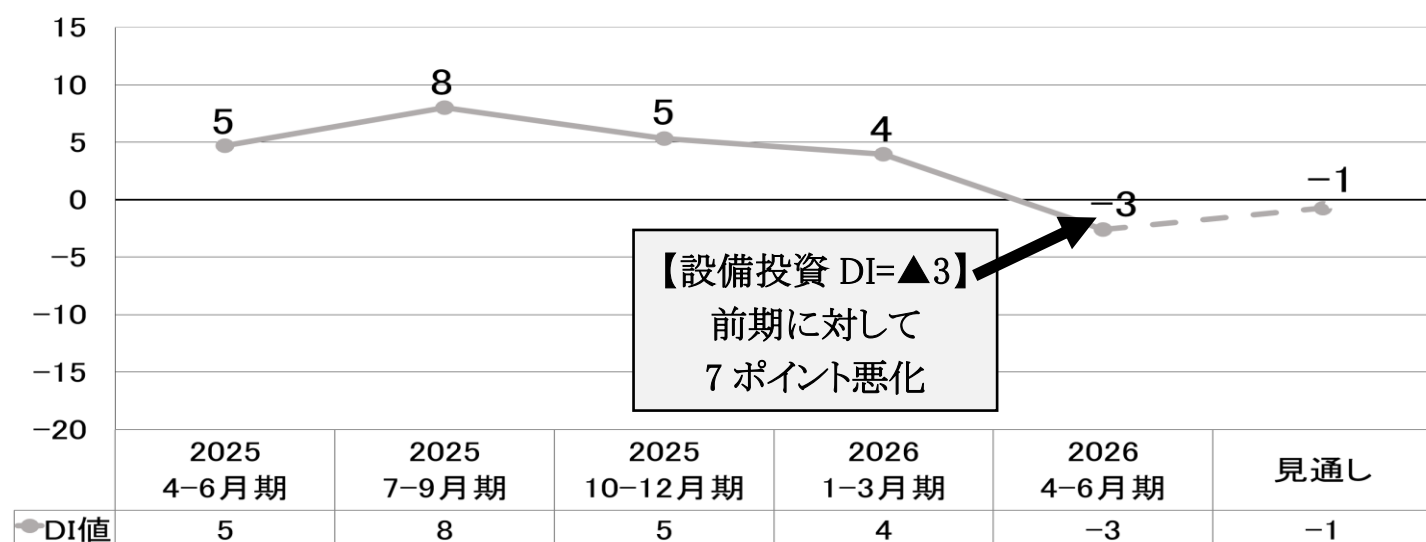
資金繰りDI (2025年4-6月期～2026年4-6月期と見通し)



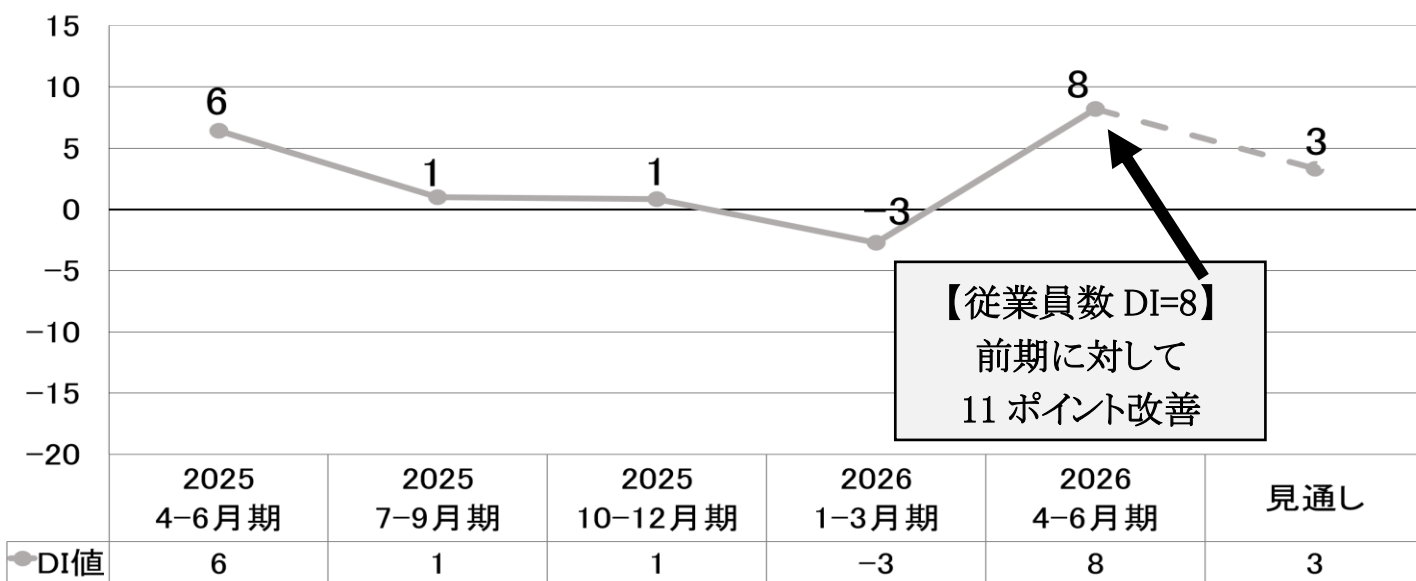
借入難易度DI (2025年4-6月期～2026年4-6月期と見通し)



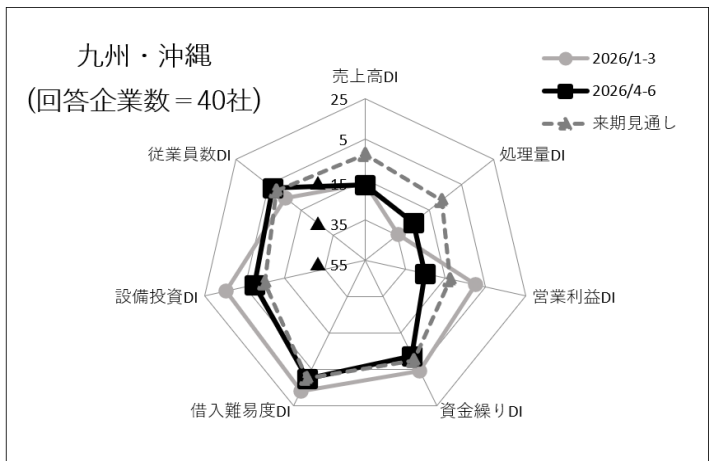
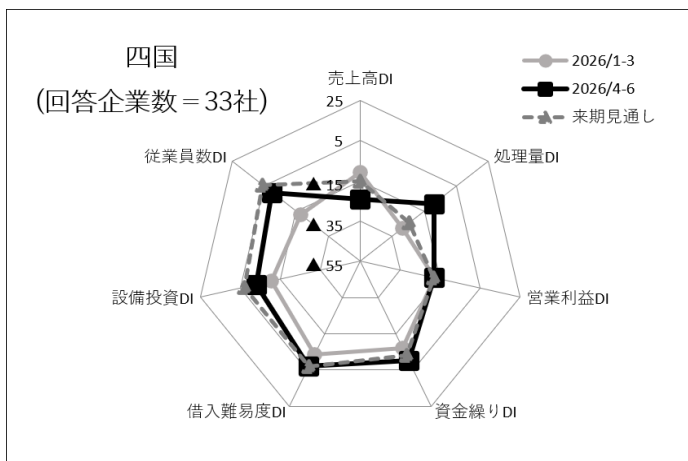
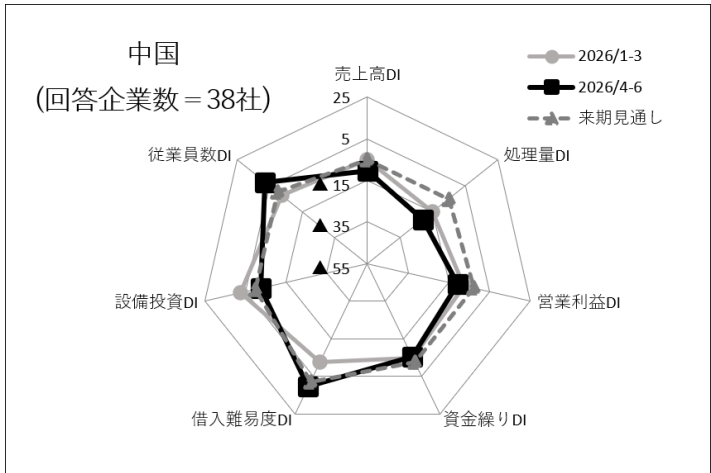
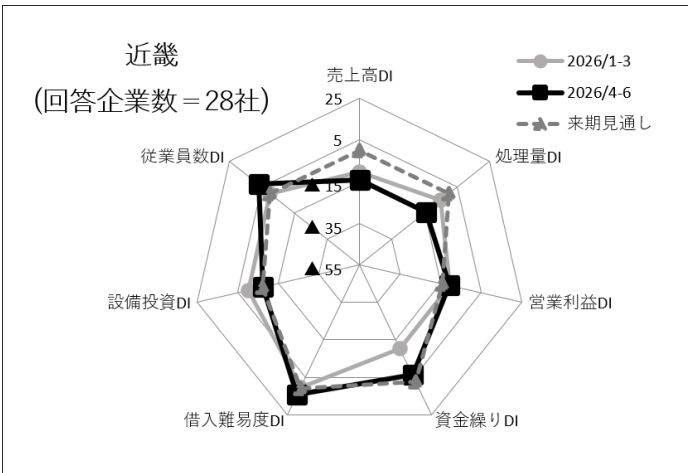
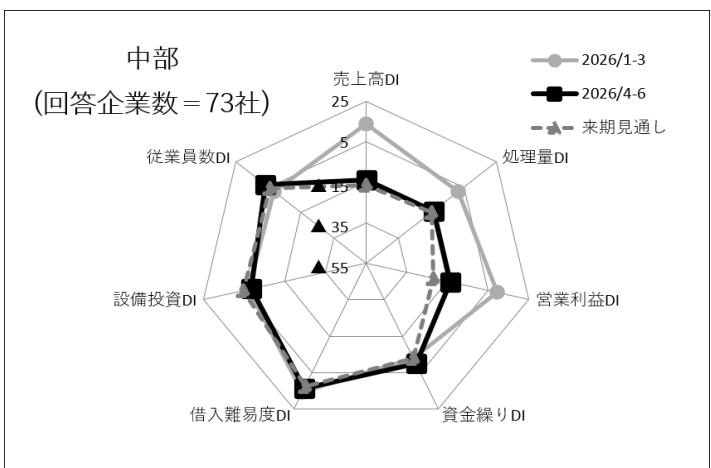
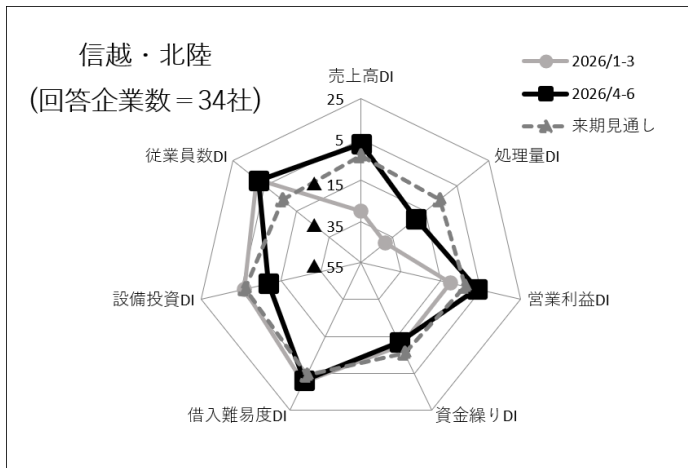
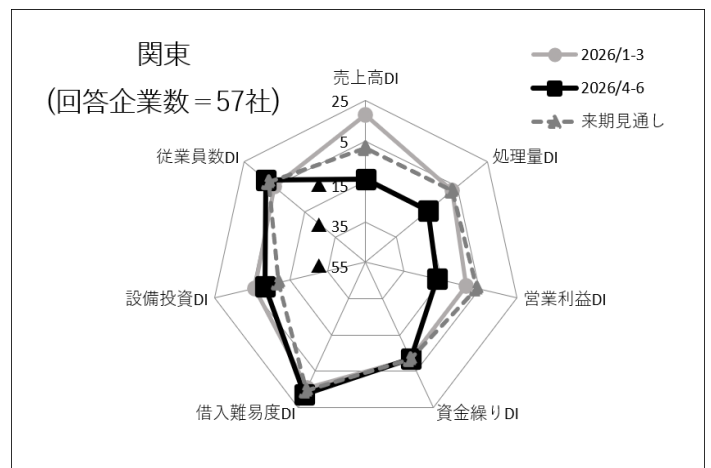
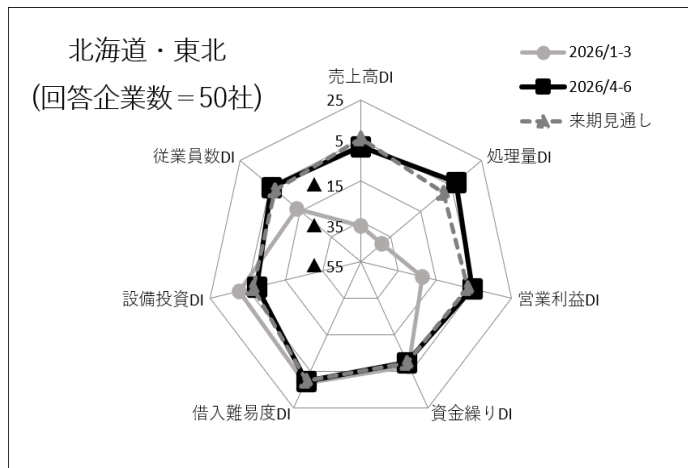
設備投資DI (2025年4-6月期～2026年4-6月期と見通し)



従業員数DI (2025年4-6月期～2026年4-6月期と見通し)

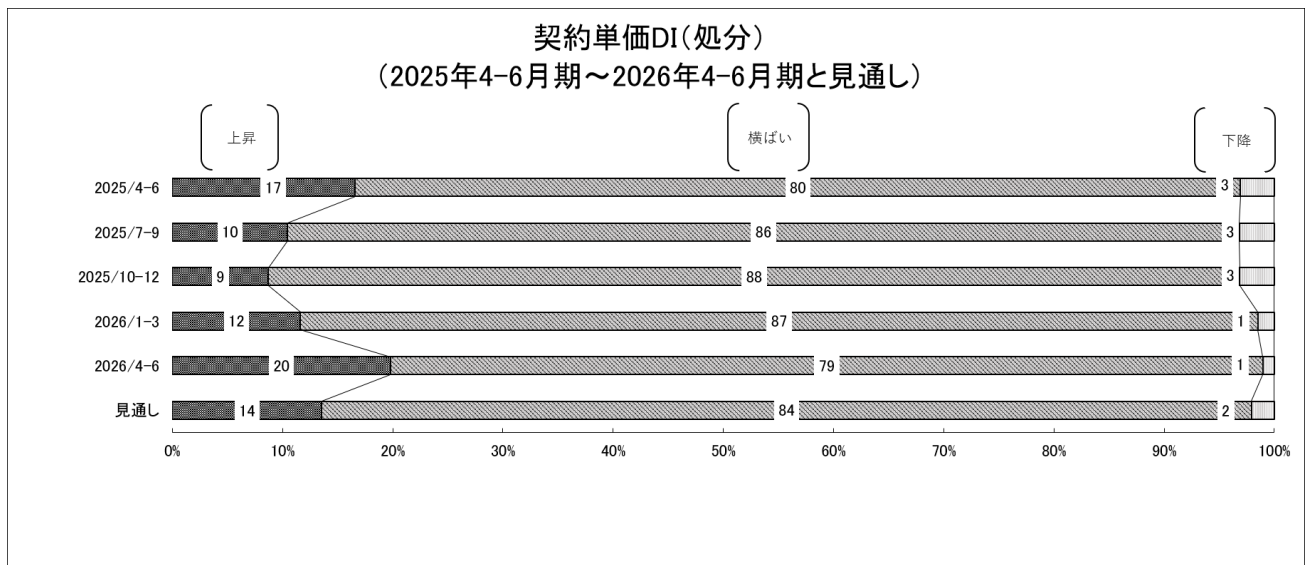
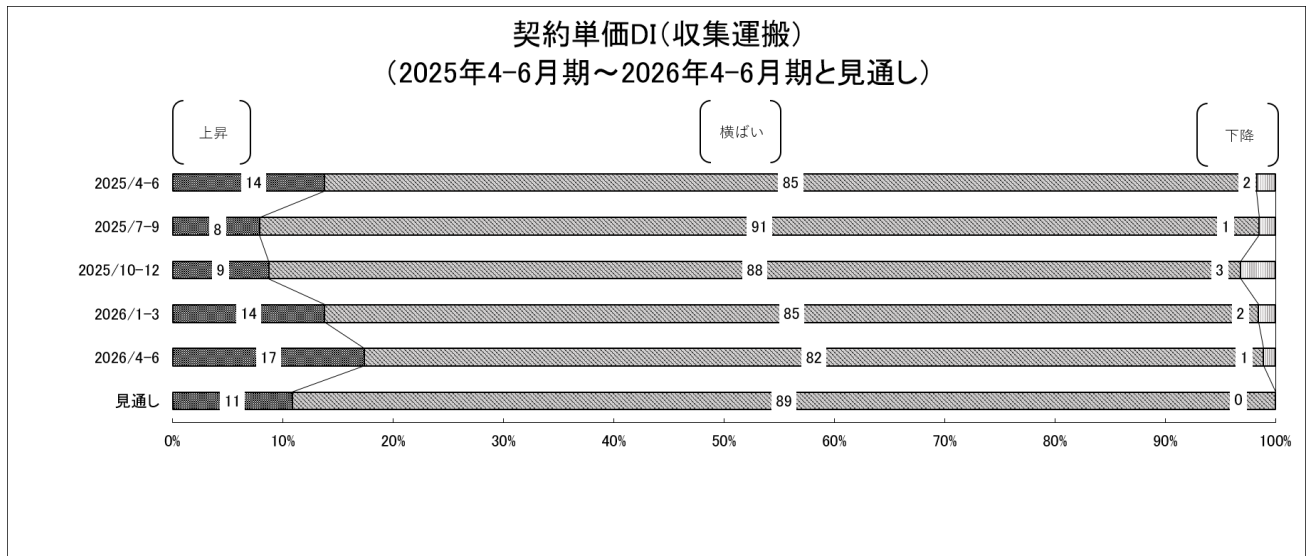


【売上高、処理量、営業利益、資金繰り、借入難易度、設備投資、従業員数 DI の地域別レーダーチャート】



(3) 契約単価 DI

- 収集運搬の契約単価 DI は 16 となり、前期と比べて 4 ポイント改善した。
見通しは 11 となり、5 ポイント悪化する見込みである。
- 処分の契約単価 DI は 19 となり、前期と比べて 8 ポイント改善した。
見通しは 12 となり、7 ポイント悪化する見込みである。



2. 売上高の動向

○ 前年同期比(3ヶ月平均)では、24.9%増となった。

有効回答数:108 社

単位:千円

前年売上高	2025 年 4 月	2025 年 5 月	2025 年 6 月	平均
	4,473,351	5,327,715	4,838,718	4,879,928
今年売上高	2026 年 4 月	2026 年 5 月	2026 年 6 月	平均
	5,999,606	6,012,919	6,279,184	6,097,236
前年比	34.1%	12.9%	29.8%	24.9%

3. 処理量の動向

○ 前年同期比(3ヶ月平均)では、7.8%減となった。

有効回答数:121 社

単位:トン

前年処理量	2025 年 4 月	2025 年 5 月	2025 年 6 月	平均
	259,129	255,450	380,412	298,330
今年処理量	2026 年 4 月	2026 年 5 月	2026 年 6 月	平均
	290,820	255,557	278,824	275,067
前年比	12.2%	0%	▲ 26.7%	▲ 7.8%

4. 経常利益率(経常利益の対売上高比率)

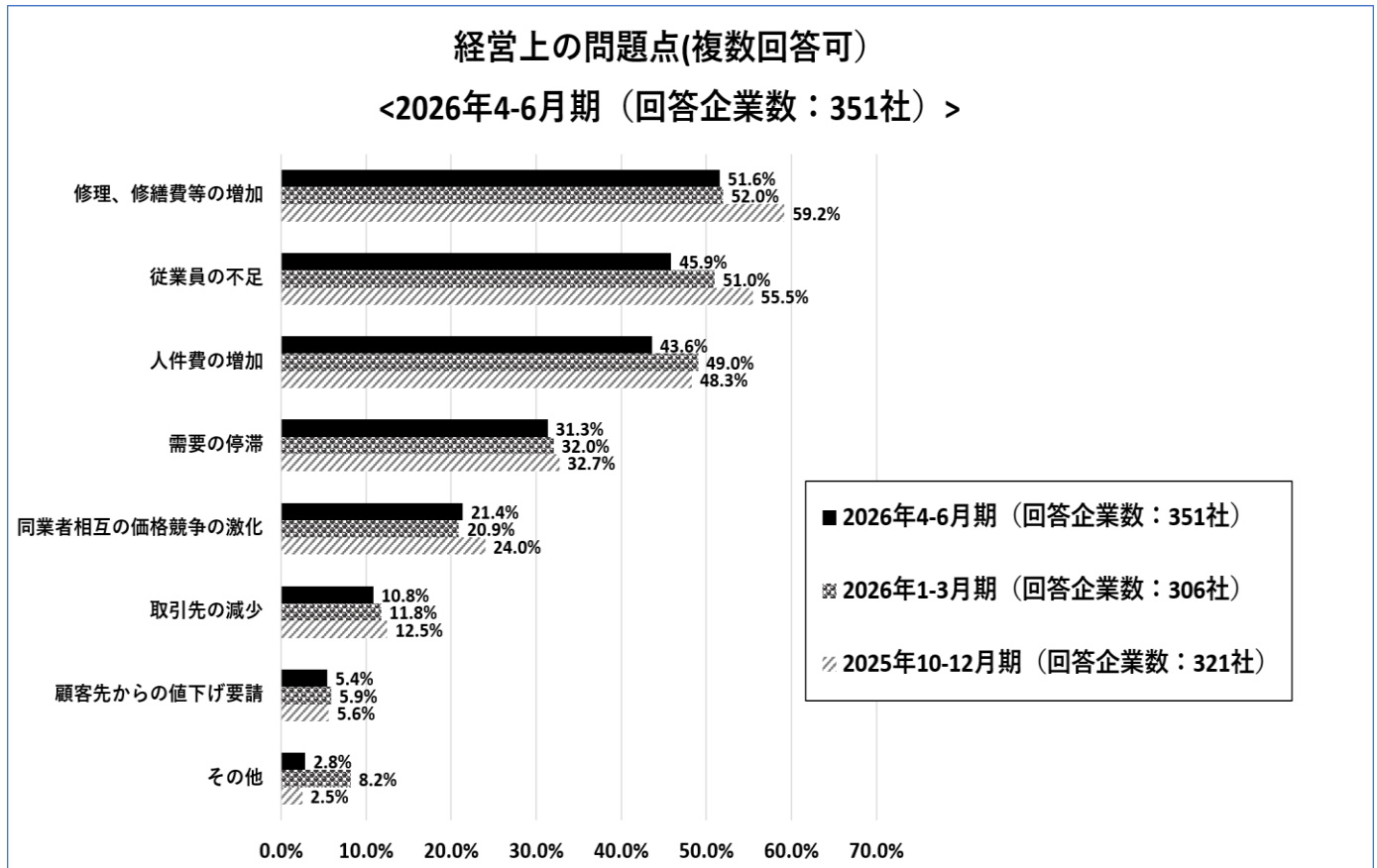
- 経常利益率の平均値は 10.7%となり、前年同期比で 0.6%減となった。

有効回答数:122 社



5. 経営上の問題点(複数回答可)

- 経営上の問題点として、「修理、修繕費等の増加」の回答割合が最も多く、「従業員の不足」、「人件費の増加」の順となっている。



【その他記述回答の代表的な意見】

- ・ 中東情勢による燃料費、材料費、修繕費の高騰
- ・ インフレによる価格高騰
- ・ 発生量（搬入量）の減少
- ・ 最終処分先の受入制限及び値上げ
- ・ 契約していた処理場が廃業
- ・ 少子高齢化に伴う労働生産人口減少
- ・ 金利上昇による資金繰りの圧迫

〔調査実施要領〕

本調査は、産業廃棄物処理業の景気動向について把握するため、全国の協会会員企業、全国産業資源循環連合会理事及び部会運営委員会委員を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、集計したものである。

(1) 調査対象者

全国の協会会員企業、全国産業資源循環連合会理事及び部会運営委員会委員

(2) 調査期間

2026 年 7 月 1 日～7 月 31 日

(3) 調査方法

Web によるアンケート

(4) 回答数・回答率

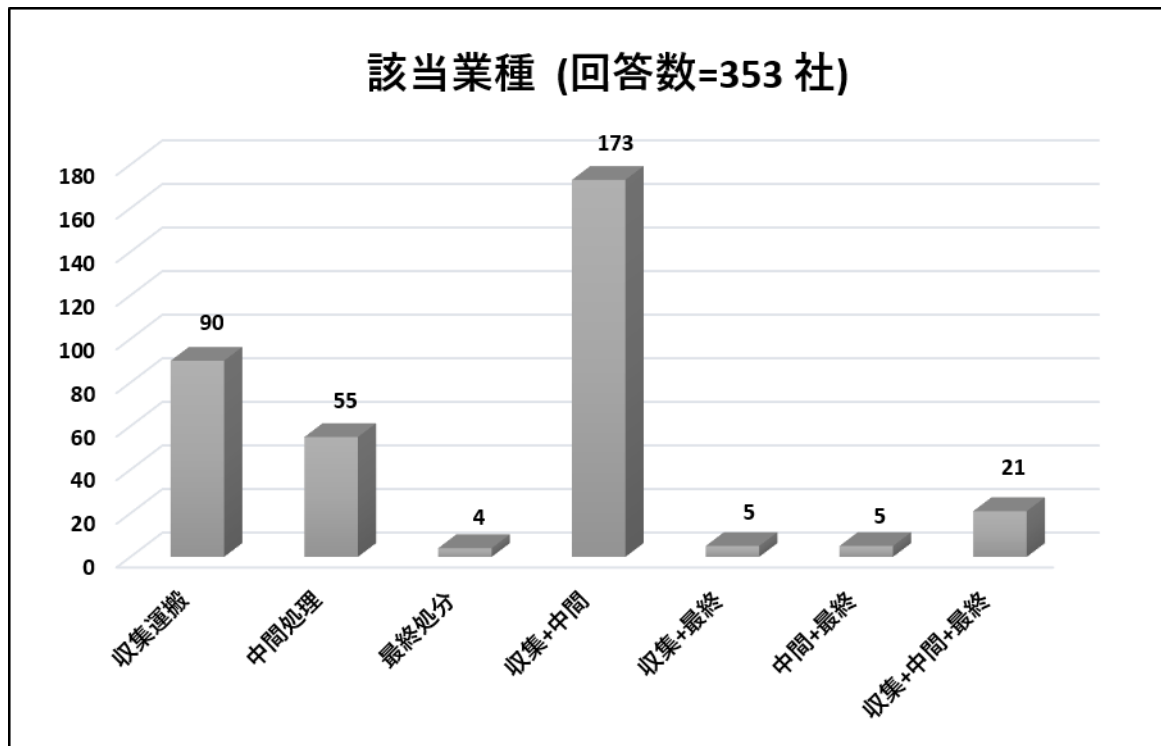
回答企業数 353 社

(5) サンプル構成

① 地域別構成

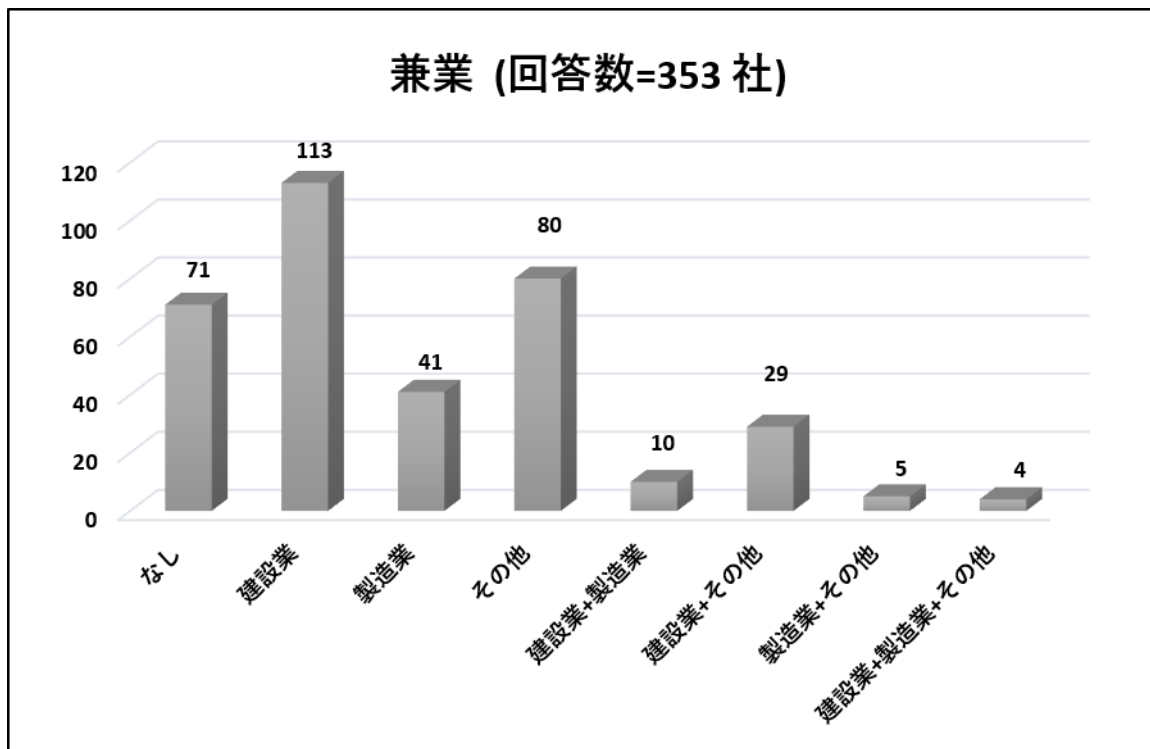
地域	企業数	構成比
北海道・東北	50	14.2%
関東	57	16.1%
信越・北陸	34	9.6%
中部	73	20.7%
近畿	28	7.9%
中国	38	10.8%
四国	33	9.3%
九州・沖縄	40	11.3%
合計	353	100.0%

② 業種別構成



該当業種	企業数	構成比
収集運搬	90	25.5%
中間処理	55	15.6%
最終処分	4	1.1%
収集+中間	173	49.0%
収集+最終	5	1.4%
中間+最終	5	1.4%
収集+中間+最終	21	5.9%
合計	353	100.0%

③ 兼業別構成



兼業	企業数	構成比
なし	71	20.1%
建設業	113	32.0%
製造業	41	11.6%
その他	80	22.7%
建設業+製造業	10	2.8%
建設業+その他	29	8.2%
製造業+その他	5	1.4%
建設業+製造業+その他	4	1.1%
合計	353	100.0%